

令和4年度事業計画について

I 包括ケア体制の基盤整備

地域包括ケアシステムの中核機関として地域包括支援センターの機能強化へむけて包括的支援事業と介護予防事業・日常生活支援総合事業を行う。

1 総合相談業務

地域の高齢者及び家族からの相談に対して、どのような支援が必要か判断し、在宅介護支援センターと協力しながら必要な支援を行う。

高齢者的心身の状況や家庭環境等の実態把握を行う。

2 権利擁護業務

東濃権利擁護センターと連携し、制度の支援を行う。巡回相談を毎月開催する。

高齢者虐待防止法の施行により、高齢者の虐待の早期発見と適切な保護及び養護者への支援を行う。

・高齢者虐待防止事業

高齢者の虐待を防止するための取り組みとして、虐待ケースへの早期対応や虐待予防のための研修・会議を開催する。

	取り組み内容	開催回数等
高齢者虐待防止ネットワーク コードネート	関係専門機関介入支援ネットワーク会議 恵那医師会、中津川警察署、恵那保健所、恵那県事務所福祉課、東濃成年後見センター、法テラス	1回
	保健医療福祉サービス介入ネットワーク会議 ケアマネジャー、訪問介護・訪問看護事業者、デイサービス・ショートステイ事業者、養護老人ホーム事業者、特別養護老人ホーム事業者、医師・ソーシャルワーカー、在宅介護支援センター、健康医療課、介護保険室	1回
	地域支援ネットワーク会議 地域の虐待防止見守り関係者の連携を図る。 (＊認知症見守り、地域包括・在宅介護支援センター懇話会兼ねる) 各地域包括・在宅介護支援センターにて開催	13回
虐待防止の取り組み	認知症高齢者対策・高齢者虐待防止講演会 12月 東美濃ふれあいセンター歌舞伎ホール（予定） 講 師：未定 対象者：一般市民、関係機関担当者	1回
	高齢者虐待防止研修会 講 師：一般社団法人 ぎふケアマネジメントネットワーク 代表理事 白井潤一郎先生 対象者：関係機関担当者	2回 7、11月

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

	取り組み内容	開催回数等
ケアマネジャー支援	ケアマネ部会の開催 利用者の自立支援のため多職種連携の研修会を実施	6回
主任ケアマネジャーとの連携	地域包括支援センターと主任ケアマネジャーとの連携会議を実施	6回

4 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援業務

- 要支援1・2及び事業対象者の認定者へ訪問型及び通所型サービス（介護予防相当サービス・短期集中予防サービス）の継続的な提供と、利用者が適切にサービスを利用できるよう介護予防支援（介護予防ケアマネジメント）を実施する。
- 基準緩和サービス等の実施に向けて、調査・実施検討を行う。

要支援認定者のサービス利用状況	R4.3月件数
ア. 通所型・訪問型サービスのみの利用者	226件
イ. 予防給付サービスの利用者（ア以外のサービス利用者）	447件
ウ. サービス未利用者	220件

5 一般介護予防事業

	取り組み内容	開催回数等
介護予防普及啓発	集中型一般介護予防事業（あんきなくらぶ） 市内各地域で実施 閉じこもり予防として週1回通所	31教室で実施
	地域包括及び在宅介護支援センターによる介護予防教室 各支援センターで企画、開催	各月3回程度
	各地域での運動教室の実施 ・水中運動体験・出前講座（『コグニサイズ』の普及）等	
	訪問型介護予防事業 ・低栄養、口腔機能低下等を対象。栄養士・歯科衛生士による訪問 ・ぎふ・さわやか口腔健診受診者に対する事後フォローを実施	
活動地域支援事業	通所型介護予防事業 （運動機能向上教室：通称 元気アップ教室） 運動機能向上の他、口腔・栄養改善等も内容に取り入れ実施	週1回 3ヶ月間実施
	介護予防従事者研修 介護予防従事者を対象に知識・技術の向上のための研修	10～12月 年4回
活動地域支援事業	介護予防サポート養成講座の開催 介護予防に関わるボランティア等の人材育成のための講座	1～3月開催
	介護予防教室等への理学療法士の活用・支援 介護予防教室等に、理学療法士を派遣し、参加者自身の介護予防の取り組みを支援	年間10回

6 認知症みまもりの「わ」事業（認知症施策の推進）

認知症対策ネットワーク及び普及啓発等

取 り 組 み 内 容	
認 知 症 を 支 え る ネ ッ ト ワ ー ク づ く り	地域支援ネットワーク会議 (*虐待防止を兼ねる) 各地区の支援センターにて各1回開催し、地域の見守り関係者との連携を図る
	認知症コーディネーター会議 医療、福祉、地域の専門分野の連携を図る
	支え合いマップづくりの実施 地域でのマップづくり推進のため、モデル地区以外へ拡大
	みまもりガイド（地域資源マップ）の普及 関係機関を通じケアパス（状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ）の普及
普 及 啓 發 家 族 支 援	認知症サポーターの養成 出前講座にて認知症の方の正しい理解と接し方を普及
	もの忘れ相談
	認知症初期集中支援推進事業 認知症初期集中支援チームによる支援
	認知症家族の会
	若年性認知症家族の会
	認知症カフェ 中央公民館及び各地域包括支援センター地域で開催

7 地域ケア会議の推進

地域ケア個別会議の開催機能の充実を図る

多職種が協働して、個別ケースのケアマネジメント力を高め、ケアマネジャーの自立支援型プランを支援する。また自立を阻害している地域課題を把握する。

- 取組内容 ①各地域包括支援センターで地域ケア個別会議を実施
②研修会の開催（多職種合同研修会と兼ねる）

8 在宅医療・介護連携の推進

医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することにより、在宅医療を必要とする高齢者等が安心して在宅で過ごすことができることを目的とし、在宅医療介護連携推進事業として以下の取り組みを行う。

取 り 組 み 内 容
① 地域の医療・介護の資源の把握
② 在宅医療・介護連携推進会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護の課題抽出と対応策の検討 ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 ・医療・介護関係者の情報共有ツールの検討

③ 在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ・地域の医療・介護関係者等からの在宅医療介護連携に関する相談に応じる窓口「在宅医療・介護連携支援センター」、「在宅歯科医療連携室」の周知充実

④ 医療・介護関係者の研修会の開催

- ・中津川・恵那医療介護専門職連携会への参画
- ・他の事業とも連動して、医療介護関係者による多職種連携等の研修を実施

⑤ 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

- ・恵那市との連絡会議の実施
- ・東濃圏域での在宅医療・介護連携推進研究会への参加

9 生活支援サービスの体制整備

第一層（市全域）と第二層（15 地区）の生活支援コーディネーターと各地域の協議体との連携により生活支援の体制整備の取組みを行う。

取り組み内容

① 生活支援・介護予防サービスのコーディネート等

- ・地域ごとの生活支援・介護予防サービスに資するサービス提供状況を把握
- ・地域ごとの高齢者の生活支援ニーズの把握
- ・把握した情報により地域に不足するサービスの創出
- ・関係者間のネットワークの構築

② サービス・支援の担い手となるボランティア等の養成講座の実施

③ 第1層及び第2層の協議体会議の実施（15 地区で実施）